

平成26年度 第1回埼玉県公共事業評価監視委員会 会議要旨

1 会長選出

会長選出

事務局：会長選出について委員の皆様の意見があればお願いしたい。

委員：関根先生にお願いしたらどうか。

事務局：関根委員を推す意見が出たが、委員の皆様はいかがか。

委員：異議なし。

事務局：では関根委員を会長に決定する。

会長挨拶

会長：この会議では、事業が開始され一定期間が経過した事業に対し、継続することがよいか意見を述べるのが我々の責務だと理解している。出していった意見は知事を通じて、今後の事業に生かされていくものと信じているので、一つ一つの意見を真摯に受け止めて、いいものを生かしていただくことが県民あるいは国民のためになると思う。いずれにしても皆様のご協力なしでうまく進んでいくとは思わないのでよろしく願います。

2 県土整備部再評価実施事業の審議

201 街路整備事業 都市計画道路 草加三郷線（西袋工区）

委員：B/Cを見る限り事業の継続性はある。地域の安全、渋滞の緩和、利便性の向上等を考えると継続の事業だと思う。

委員：どの案件かということではないが、事業が進む程残りのコストは小さくなるので、B/Cは大きくなるのか。

事業課：残事業のB/Cでは、事業が進む程大きくなる。全体事業の場合では、コストを現在価値化すると、過去に投資したコストは大きくなるので、全体事業費も大きくなる。

委員：B/Cの値が非常に大きい事業であるため、早期に事業着手し、整備を進めておく必要があったのではないか。

事業課：県南地域は都市化が著しく進んでおり、どの路線も交通量がかなり多い。路線全体としては、順次、整備を進めてきており、当該工区の前後は完成している。当該工区は、区画整理事業とあわせて整備を進めてきたため、最後に残されていたという状況である。

202 街路整備事業 都市計画道路 中央通停車場線（2工区）

質問・意見なし

203 街路整備事業 都市計画道路 飯能所沢線（3工区）

委員：「現時点の効果発現状況」について、何か効果を表現した方が良いのではないか。

委員：効果発現が無いにしても理由を記載すべきではないか。

事業課：当該工区については、前後の整備がまだ完了していないので、「効果発現なし」と表現している。用地取得も進んでいるので、表現については検討する。

委員：203だけに限らないが、「これまでのコスト縮減策」に、「再生材の使用や建設発生土の現場内利用」とあるが、どの程度のコストが縮減できたのか、参考までに聞きたい。
事業課：再生材については、長年の実績があり、我々の課にはないが、整理されているデータがないか、確認する。発生土については、搬出する場合の運搬費用の削減や購入土の材料費の削減などでコストを縮減できるが、一般的なデータとして示すことは難しいと思う。過去の事例でどの程度の効果があるかも含めて確認する。

204 街路整備事業 都市計画道路 杉戸久喜線・春日部久喜線

委員：未買収地が残っているものの、平成29年度末の事業完了見込みとなっているが、このような表現で良いのか。

事業課：未買収地は3箇所である。これまで代替地の問題があり、交渉が難航していたが、これについては解決した。引き続き、粘り強く交渉することにより平成29年度末には事業完了することができるものと考えている。

委員：この道路は圏央道にぶつかるのか。

事業課：用地未買収箇所の少し先が圏央道の下を通る。

委員：圏央道が開通し、工業団地も拡張すると交通量も多くなると思われるため、早期に事業完了させることはできないのか。

事業課：できるだけ早く完成させたいと考えている。今後の用地交渉の進捗状況に応じ、早期に完了できる可能性もあるので、努力していく。

委員：B/C算出方法において、「簡便法」と「国土交通省マニュアル」による違いを具体的に説明してほしい。

事業課：「簡便法」は、当該路線及び競合する路線を対象に便益を算出するが、「国土交通省マニュアル」では、交通量推計を行い、一定の影響がある路線を対象に便益を算出する。「簡便法」に比べて、「国土交通省マニュアル」の方が便益が高く出ることが多いようである。

委員：今後、「国土交通省マニュアル」が改訂された場合、B/Cの値は大きく変わるのか。また、国はこのマニュアルを5年ごとに改訂するのか。

事業課：国のマニュアル改訂があった場合、B/Cの値も若干変わる可能性はある。現在のところ平成20年度版が最新のマニュアルであるが、これは5年ごとに改訂されるというものではない。

205 街路整備事業 都市計画道路 草加彦成線

委員：今後の見込みで「平成26年度は残る地権者4名の用地買収を完了する」とあるが、用地の進捗は100%となっている。これは、用地取得の見込みがたっているための表現か。

事業課：本様式の用地進捗率は平成26年度末の見込みで記載することとなっている。平成26年度内に用地買収は完了すると考えているため、このような表現になっている。

委員：「事業の進捗状況」の「評価」において、「全体事業費で97%が完了し、これまで着実に事業実施されており」とあるが、これは、既投資費額を総事業費額で割って算出したものか。

事業課：進捗状況を表すには、様々な表現方法があるが、もう少しで終わることをイメージしやすいと考えて、総事業費ベースの進捗率で表現している。

委員：一般市民の感覚としては、残りの事業費では無く、工事がどの程度残っているかが興味があるのではないか。

委員：表現の仕方をどうすればよいのかは苦慮しているところだと思う。費用で書くのは分かりやすいし、表現しやすいからだと思うが、先生方の意見のような話も当然出てくる。
事業課：今後、アウトプットでは無く、アウトカムの分かりやすい表現ができないか検討する。

206 街路整備事業 都市計画道路 仲仙道線（北本工区）

委員：本路線は非常に便利になったが、一部未整備の箇所があり、自転車や歩行者が非常に危険であり、また市街地の景観上からも早く完了してもらいたい。

事業課：以前は歩道も非常に狭い状況であったが、未買収地を除いて整備は進んでいる。残りを少しでも早く完成できるように努力する。

委員：「事業の投資効果」の欄の「事業を取り巻く状況の変化」は「なし」となっているが、「社会経済情勢等の変化」については、様々な変化が記述されている。このような変化があったとしても事業の投資効果は変化しないと考えて良いか。

事業課：記入の方法になるが、「事業の投資効果」の欄の「事業を取り巻く状況の変化」については、前回再評価時以降の事業計画の変更や都市計画や国の計画の変更があった場合のみ記述する項目であり、今回はそのような計画の変更はないため、「なし」としている。

207 街路整備事業（連続立体交差事業） 東武鉄道伊勢崎線・野田線（春日部駅付近）

委員：費用便益比において、鉄道事業者の負担する費用や便益も含まれているのか。

事業課：費用については、鉄道事業者の負担する費用は含まれていない。便益については、道路利用者の便益のみで算出している。

委員：「費用対効果の分析」の欄で、交通量が減少とあるが、具体的にはどのような内容か。また、将来にわたってさらに減少するということはないか。

事業課：この地区の交通量が前回より減少しており、移動時間短縮等の便益が減ったため、B/Cが減少した。将来見通しは、春日部市の人口は減少しているが、中心市街地においては増加しており、また市街地再開発事業等の計画もあることから、人口減少の影響は少ないと考えている。

委員：市の中心部に高層マンションが相当建っている。計画的であるか、またそのようなまちづくりがよいのかは疑問だが、中心部の人口が増えてきているだろうというのは想像がつく。長く続く事業なので、事業計画については、街の変化を引続き見ながら考えてほしい。

委員：開かずの踏切があることで、移動時間がかかり周辺住民の方には喫緊の課題となっている。経済効果も見込まれることから、周辺地域の要望も踏まえて早期に着手できるようにしてもらいたい。

事業課：春日部市の計画においても平成29年度に事業認可を目標に掲げており、それに合わせて調整を進めている。

委員：事業期間10年となっているが、これは事業全体の予算額から年間の県の予算額を割り戻して算出したものなのか。

事業課：予算ではなく、ある程度実施を見通した事業期間であるが、10年くらいの間で事業を完了しないと時間がかかり過ぎると考えている。約120件の用地買収があり、この期間をいかに短縮するかが大きな問題となっている。10年以上かかると周囲への影響も大きくなるため、目標10年としている。

3 農林部再評価実施事業の審議

101 森林管理道整備事業 西名栗線

102 森林管理道整備事業 秩父中央線

委員：水源涵養機能とは何か。

事業課：水をゆっくり流す、水質を浄化する機能などである。

委員：B/Cについて、101についてはコストは前回と全く同じだが、変わらなかったのか。

事業課：まだ残計画もあるので、当初は平均的な単価に延長をかけてコストを算出している。まだその枠の中で残工事できると考えている。残期間が残り2,3年になり、見通しがつくようになれば、当初の費用ではなく、それまでの事業費とその後2,3年の事業費で算出するようになる。

委員：今までも事業費は使っているんですね。

事業課：今までの事業費とこれからの事業費を全部あわせてコストとしている。

委員：102ではCが変わっているが。

事業課：途中で計画が変わったためである。

委員：林野庁の単価見直しに伴い変わったとのことで致し方ないと思うが、評価は今後も変わるのか、どう理解すればよいのか。

事業課：例えば今までも、二酸化炭素の回収コストなどは単価が安くなった経緯がある。今後高くなる要因としては、材を搬出できるようになる効果を計上しているので、材価が上がってくれば、効果が上がる見込みがある。高くなるものと安くなるもの、両方の要因がある。

委員：5年後、現状とあまりかわらなくても、評価の数値が上下する可能性があるのか。

事業課：変わる可能性はある。今回も洪水防止機能は大きく下がったので今後も変動の可能性はある。

委員：101は全て民有林だが、102については国有林も利用区域に入っているのか。

事業課：入っている。

委員：間伐促進等を成果に結びつけていると思うが、行政として、手を入れて将来どういう山にするかを示し指導することが不可欠。そういう側面が希薄に感じられる。森林は生きている宝、成長する資源であり、土木などと表現が違ってよいのでは。将来像を描きつつ、公共事業の役割を強く表現することが必要。今後の見込み等でうまくプラスの表現をしてほしい。便益は生産された素材に基づいた計算だが、実際の事業が展開していないにしても、木質バイオマスを想定した場合なども評価に有効ではないか。雑木林、広葉樹林の話もうまく盛り込んだらいいかと思う。プラスの表現がまだまだできるので検討してほしい。(1)

事業課：ありがとうございます。プラス思考の書き方というのも参考にしたい。国の森林林業再生プラン等でも、広葉樹の部分をどう活用するかはなかなか見えてこない状況ではあるが、注目したい。

委員：森林管理道事業の予算規模について、平成7年度から単調に下がっていて驚いた。この分野では前々からこういうトレンドなのか。今後どういうふうに対処するつもりなのか。

事業課：林野公共事業は治山、森林管理道、森林整備の分野があり、基盤整備の道の予算は下がっているが、森林整備分の予算はのびている。トータルでいえば、国の公共予算と同じように林野公共予算全体も下がってはいるが、林道の予算ほど極端な傾向はない。

委員：森林整備の予算はそんなに下がっていないで、林道をつくる予算は下がっていると。

事業課：はい。

- 委員：さきほどの委員のお話（ 1 ）をこの様式に反映させるのは少し難しいかとも思う。委員のお話の主旨を受けとめて、広い範囲で意見を反映してみてもどうか。
- 委員：私からお聞きしたいのは、災害時に県道の迂回路として活用とあるが、最終的には、通常の県道と同じような斜面の保護の形になるのかということ。
- 事業課：法面は緑化シートがはってあり、植生で守るという自然にやさしい工法にしている。国・県道のようにコンクリートで固めるのは非常に悪いところだけである。
- 委員：種が入っているのか。
- 事業課：種が入っている。規格として、山を大きく切ったりしないのでこの程度で収まる。少し崩れてもすぐ直せる。
- 委員：実際に県道の迂回路とするとき、この道は安全だとどのように周知するのか。
- 事業課：実際に一昨年県道で落石があって、住民が林道で迂回して町に出た事例があった。その時も関係機関や警察とも連携し、広報した。
- 委員：森林レクリエーション活動の利便性の向上とは、道路が広くなって歩きやすくなるということか。道ができることによって新規の登山者が増えるという意味か。
- 事業課：両方を考えているが、具体的な数字は把握できない状態である。登山者数を地元の観光協会に訊いているが、把握できていない状況である。
- 委員：人数の把握は難しいと思うが、説得力を持たせるために数値があるとよいかもしれない。
- 事業課：はい。
- 委員：定住環境の改善とは、林道開設によって住民の生活レベルがあがるということか。都会に出て行った人達が戻ってくるということまで考えているのか。そうならB / CのBに入れば事業効果が上がるのではと思った。
- 事業課：以前は林道のみが生活道という集落もあった。現在も林道を生活道としている地域はある。かつては全ての道は林道として作って、その後整備して市町村道にした歴史があった。